事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部漁港漁場課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	中田 稔
事業群名	④ 「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)				
近年、本県の沿岸では「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が顕著であることから、漁業者自ら行う藻場再生の取組や藻場の回復に向けた増殖場の整備などを積極的に推進し、水産資源を育み、漁業が営まれる豊かな漁場づくりを進めていきます。							i) 活動組織の育成・強化と藻場造成等の推進 ii) 浮魚礁等による沖合漁場の開拓				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	漁場整備面積(累計)		目標値①	662km ²	682km ²	702km ²	722km ²	742km ²	742km ² (H32)		漁業を取り巻く環境は、資源の減少、就業者の減少や高齢化など一段と厳しさを増している。特に近年、本県の沿岸では「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が進行しており、藻場面積は平成元年の約13,400haから平成25年の約8,200haへと大きく減少している。このため水産生物の産卵場、育成場、磯根漁場として重要な藻場の回復を計画的に進めるべく、藻場の回復に向けたビジョンを策定し、藻場機能を有した増殖場の整備や漁業者自らが行う取組などを積極的に推進するとともに、魚礁等の整備と併せて、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進している。平成29年度までの累計藻場整備面積は695km ² となり、平成32年度の最終目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
			実績値②	622km ² (H26)	676km ²	695km ²					
		②/①		135%	121%				順調		

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率	
				H29実績							H29目標	H29実績				
		所管課(室)名	H30計画					H30目標								
1	取組項目 i	藻場回復等総合推進事業	H27-	52,256	48,044	9,409	沿岸漁業者	漁業者や行政等が連携し、藻場回復技術の検証、技術普及啓発を実施するとともに、藻場回復ビジョンに沿って漁業者等の活動組織の育成、取組を支援した。	活動指標	藻場見守り隊の結成数(累積)	59	58	98%	水産多面的機能発揮対策の活動組織(76件)に対して支援を行い、小値賀町において、網仕切り式による藻場回復技術の検証を実施した。地区別磯焼け検討会議(2地区)を開催し、専門家派遣を2件行った。平成28年7月策定の藻場回復ビジョンに基づき、結成された藻場見守り隊(58地区)の取組を指導するとともに、地域藻場回復計画の策定を指導し、平成29年度末までに57地区が同計画を策定した。以上の取組により活動組織の育成が図られた。	○	
		漁港漁場課		56,959	52,103	9,413			成果指標	地域藻場回復計画の策定数(累積)	59	52	88%			
				65,166	58,166	9,355				藻場回復活動実施面積数(ha)	59	58	98%			
											352	442	125%			
											352					

2	水産環境整備費 (公共:増殖場関係)	H24-	2,377,519	61	-	沿岸漁業者	水産資源の維持・回復や効率的な漁獲が可能となるように、藻場機能を有した幼稚魚の保護・育成を図る増殖場の整備を行った。	活動指標	藻場回復面積(ha)	140	140	100%	藻場機能を有した増殖場の整備を推進し、沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを実施することにより、藻場の回復及び資源の増殖と漁獲増による漁業所得の向上に寄与した。
			3,584,253	137	-			140	145	103%			
			3,147,034	147	-			280	318	113%			
		漁港漁場課						420	463	110%			
								成果指標	藻場回復面積(累計ha)	640			
3	水産環境整備事業 (公共)	H26-32	129,167	104	-	沿岸漁業者	有明海、橘湾の漁場環境が悪化していることから、漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、海底耕うん、堆積物除去を行った。	活動指標	漁場耕耘面積(ha)	1,700	1,700	100%	有明海において、南北高漁協長会に委託し、10月末までに耕うん作業を行った。併せて、耕うん効果調査(秋期、冬期)を実施し、事業効果の把握に努めた。橘湾においては、橘湾地区水産環境整備事業受託共同体に委託し、11月までに堆積物除去作業を行った。平成29年度は、約35トンの堆積物を除去した。
			148,794	64	-			4,134	4,134	100%			
			151,206	48	-			4,134					
	漁港漁場課				5,100			5,100	100%				
								成果指標	漁場耕耘・堆積物除去面積(累計ha)	9,234	9,234	100%	
										13,368			
4	水産公害対策費	-	3,401	3,401	672	沿岸漁業者	原因者不明の油濁被害に備え、(財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、被害対策等を行うとともに、有明海4県によるクリーンアップ事業を共同して実施し、漁場油濁対策等沿岸漁場の環境保全の防止を図った。	活動指標	有明海清掃活動を実施した漁協数(漁協)	9	9	100%	有明海4県クリーンアップ事業や県下一斉浜そうじの取組等により、漁業者等の意識の向上が図られるとともに、沿岸漁場の環境保全対策を推進することが出来た。
			3,447	3,447	672			9	9	100%			
			898	898	668			9					
	漁港漁場課				数値目標なし			15	-				
								成果指標	回収したゴミの量(t)	数値目標なし	9	-	
										数値目標なし			
5	漁場環境保全対策費 (環境調査)	H8-	5,070	5,070	672	沿岸漁業者	漁場環境を定期的に監視し、水域環境の調査・分析を行い、調査データの蓄積を行った。粘質状浮遊物のモニタリング調査を行い、漁業関係者等へ情報提供を行った。	活動指標	調査対象水域数	9	9	100%	水域の水質及び底質を調査し、過去の調査結果と比較することにより、漁場環境を把握するとともに、漁業関係者へ情報提供することにより、魚類養殖業者や藻類養殖業者等への指導に寄与した。
			5,327	5,327	672			9	9	100%			
			5,101	5,101	668			9	9	100%			
	漁港漁場課				18			18	100%				
								成果指標	漁場環境データの長期的蓄積件数	27			
6	漁場環境保全対策費 (トビエイ駆除)	H18-	1,200	1,200	104	沿岸漁業者	有明海においてナルトビエイによるアサリ、タイラギ等の食害を軽減するため、諫早湾内の漁協で構成する共同体へ委託し、買い取り方式によりナルトビエイの駆除を行った。	活動指標	ナルトビエイ駆除尾数	600	300	50%	H28は来遊量が少なかったため、目標に達しなかったものの、H29は漁期の途中で委託料の上限に達したため、目標の達成には及ばなかった。しかし、長崎県、有明海4県におけるナルトビエイの駆除尾数は減少傾向にあり、二枚貝等の食害の減少に寄与している。
			1,086	1,086	104			600	449	74%			
			1,200	1,200	103			16	8.1	50%			
	漁港漁場課				16			12.1	75%				
								成果指標	ナルトビエイによる食害の減少量(トン)	16			
										16			
7	水産基盤整備調査事業 (公共:伊万里湾)	(H29 補正) H29-31	-	-	-	沿岸漁業者	モデル構築に必要な資料や基礎データを収集、分析するとともに、伊万里湾漁場環境改善調査検討委員会を開催した。	活動指標	専門家等で構成する委員会を3回開催(H29は1回)	1	1	100%	モデル構築に必要な資料や基礎データを収集、分析して、検討委員会を開催し、モデル構築に向けて、H31年までの調査計画を策定した。
			7,000	3,500	-			3					
	漁港漁場課				10,500			5,500	-	成果指標	底質からの栄養塩溶出のシュミレーションモデルの構築	1	
										1			

8	取組項目 ii	水産環境整備費 (公共:魚礁関係)	H24-	1,816,268	224	-	沿岸漁業者	効率的な漁獲が可能となるように成魚等が滞留する人工魚礁の整備を実施した。また、浮魚礁の導入に向けた関係者との調整を図った。	活動指標	魚場整備面積 (km ²)	20	20	100%	増殖場や魚礁漁場の整備により、沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進し、成果指標は順調に達成しており、資源の増殖と漁獲増による漁業所得の向上に寄与したと考えられる。
		漁港漁場課	1,116,795	72	-	20			19	95%				
			1,412,056	86	-	662			676	135%				
9	ii	水産基盤整備事業効果調査費	H16-	2,125	2,125	1,613	沿岸漁業者	人工魚礁漁場の利用促進及び効果的な漁場造成のための知見蓄積を図り、造成漁場の現況調査や魚礁利用研修会を実施した	活動指標	魚礁利用研修会	6	6	100%	県内の一本釣漁業などの沿岸漁業者に対して人工魚礁漁場の現況調査などに基づく魚礁利用研修会を各地で実施することにより効率的な操業が行われ、漁業生産の向上に寄与した。
				4,843	4,843	1,609			6	6	100%			
		2,433	2,433	1,599	成果指標	魚礁利用研修会参加者数	300	313	104%					
		漁港漁場課								300	304	101%		
										300				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 活動組織の育成・強化や藻場造成等の推進

(藻場回復対策)

- ・地域の漁業関係者が共通認識の下で藻場回復を計画的、効果的に進めるべく、概ね10年後の回復目標を定めた「長崎県藻場回復ビジョン」(平成28年7月策定)に基づき関係者が一体となってソフト事業、ハード事業の両面から総合的な藻場回復に取り組むこととし、県内各漁協に対して自主的な取組組織となる「藻場見守り隊」の設立、「地域藻場回復計画」の策定を指導した。また、地域の所得向上や漁業従事者の確保に向けた水産部の重要施策である「地域別施策展開計画」に所得向上に繋がる施策を盛り込み、平成30年度からの実施にあたっては、他の重点施策と連携しながら進めることとしている。
- ・ソフト事業では、藻場の回復に取り組む組織に対する水産多面的機能発揮対策による支援のほか、県水産業普及指導員や水産多面的機能発揮対策の個別サポートによる藻場回復に係る技術支援を実施した。また、藻場回復の手法確立のため、長崎県総合水試が開発した技術の実証や民間から提案された藻場回復技術について検証を実施した。
- ・ハード事業では、藻場機能を有する増殖場の整備について、平成24年度以降、現在までに県内沿岸域において463haを整備し着実な事業実施に努めてきた。
- ・藻場見守り隊、地域活動組織等による各地域毎の活動により、ウニ類および食害魚類の駆除や海藻の種苗供給、母藻投入が行われた結果、一部の地域では藻場の回復傾向が確認されている。
- ・今後も、藻場回復ビジョン及び地域別施策展開計画に沿って、引き続き、ソフト事業、ハード事業の両面から総合的な藻場回復に取り組む。

(沿岸環境の保全)

- ・沿岸の漁場環境の保全については、万一の油濁事故等発生時に関係団体と連携し、調査や被害防除等により漁業被害の発生を最小限に抑えるよう備えた。併せて漁場環境の監視を定期的に行い、漁業公害に関する情報収集と被害防止措置の指導やモニタリング調査を行った。
- ・有明海においては引き続きアサリ等の有用二枚貝の食害生物(ナルトビエイ)駆除や粘質状浮遊物のモニタリングと漁業者への情報提供を行うとともに、有明海4県によるクリーンアップ事業を共同実施し、漁場環境の保全を図った。しかしながら、有明海の漁場環境が悪化していることから、引き続き、漁場環境の改善に継続して取り組んでいく必要がある。
- ・水産基盤整備調査事業(公共:伊万里湾)では、赤潮に対する底質改善の効果について調査を行うためのシミュレーションモデル構築に必要な資料や基礎データを収集、分析するとともに、伊万里湾漁場環境改善調査検討委員会を開催した。引き続き、赤潮被害を軽減する底質改善等の対策を検討する。

ii) 浮魚礁等による沖合漁場の開拓

- ・漁業者の所得向上を図るため、地域の実情に応じて、重点的に実施すべき具体的施策を地域別施策展開計画として整理した。今後は、その計画に基づき、必要な魚礁や増殖場の整備を的確に実施する。
 - ・カツオ、サワラ等の回遊性魚類の効果的な蜻集と漁獲が期待できる表層型浮魚礁の整備を推進するため、3施設の維持管理費の負担方法や操業ルールづくりについて五島市浮魚礁促進協議会(事務局:五島市)と協議をおこなっており、引き続き、設置位置や維持管理費の負担方法など具体的な検討を進めていく。
 - ・中層型浮魚礁については、過去に流出事故が発生し、新たな対策が必要となっているため、新型警報装置の導入などの新たな管理対策の検討を進めていく。
 - ・造成漁場の利用促進及び効果的な漁場造成のための知見蓄積を図り、造成漁場の現況調査や魚礁利用研修会、意見交換会を実施するとともに、人工魚礁の利用についてはGPSデータログ(※)を用いた標本船調査などのデータ蓄積と分析を進めていく。
 - ・今後も漁業を取り巻く環境が厳しい中、水産資源の維持・回復を図り、漁業の生産性向上に寄与するため、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりと利用促進については引き続き実施していく。
 - ・漁場の整備や環境改善にかかる公共事業については、モニタリングを徹底し、整備効果にかかる検証、検討を行い、必要に応じて手法等について見直しを行う。
- ※GPSデータログ:GPSの位置情報を利用して標本船の航跡情報(緯度、経度や日時、船速)を自動的に収録する機器

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	藻場回復等総合推進事業	-	①②③	平成31年度以降も、漁業者自ら藻場回復活動に取り組む藻場見守り隊と地域藻場回復計画の履行に対し、積極的に回復活動に取り組む地区への支援を継続する。新技術実証試験(網仕切り式の藻場再生試験)については、国の調査事業を活用して、H32年度まで継続し、最終年度にガイドラインを策定する予定。	拡充
4		水産公害対策費	有明海クリーンアップ作戦については、平成30年度から環境部の予算の再配当を受けて、継続することとなった。	①②③	平成31年度以降も、万一の油濁事故等発生に備えて関係団体との連携を継続実施していく。また、引き続き有明海クリーンアップ作戦を実施することにより、有明海の漁場環境の改善を図っていく。	現状維持
5		漁場環境保全対策費(環境調査)	-	①②③	平成31年度以降も、沿岸漁業等の基礎的なデータを蓄積し、漁場環境の保全に努めていく。また、調査の実施は、地元で精通した県内7ヶ所の水産普及指導センターを中心に継続して行っていく。	現状維持
6		漁場環境保全対策費(トビエイ駆除)	-	①②③	平成31年度以降も、有明海の有用二枚貝類の減少対策として、来遊するナルトビエイの駆除を他の有明海3県(佐賀県、福岡県、熊本県)と連携して、継続していく必要がある。事業の効率的な推進のために、他県の実施状況、実施方法などについて情報収集を行う。	改善
9	取組項目 ii	水産基盤整備事業効果調査費	-	①②③	魚礁の現況調査と利用促進による生産性の向上は、公共事業の推進上、必要不可欠であり、平成31年度においても、これまでの調査等で得られたデータを踏まえ、効果的な漁場造成と漁場利用に必要な知見の蓄積、操業コストの削減効果等の項目を加えた分析を今後も継続することにより、各種事業と連携しながら水産振興基本計画における漁業所得の向上に努めていく。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点